

令和2年度事業報告

I. 事業概況

共済財団は、共済契約者(社会福祉施設)から預託された共済掛金を管理・運用するとともに、被共済職員に対する退職手当給付金の支給業務を行っています。

1. 全般的状況

- ◆ 共済財団と共済契約している加入施設は令和2年度も増加し、新規に12施設と共済契約を締結し、施設総数は682施設(前年度674施設:廃止・脱退等4施設)となりました。

また、被共済加入職員数は、前年度比294名の増加で13,864名となりました。

- ◆ 退職手当給付金の支給については1,457名(前年度比115名減)の被共済職員に総額1,017,460,391円(前年度比6,479,815円増)を支給しました。

- ◆ 令和2年度の退職年金資産の運用環境は、新型コロナウイルス感染対応に振り回される形で推移しました。前年度末にかけて世界的な感染拡大となった新型感染症は、瞬く間に世界経済の動脈を遮断し、先進国・途上国を問わず大きな経済的損失と市場の混乱をもたらしました。当財団もその煽りを受け、9年ぶりの赤字決算を余儀なくされました。

新年度に入り、各国で大規模な経済対策が実施されたことから市場は落ち着きを取り戻し、加えて金融当局による金融緩和政策の継続やコロナマネーの市場流入もあって、世界的な株式相場の急回復をもたらしました。懸念材料とみられていた11月の米国大統領選挙も、コロナ騒動前の大方の予想を覆す形でバイデン新政権が発足となり、熾烈な選挙戦の結果として米国の分断構造という大きな課題が浮き彫りになったものの、表面的には、コロナ対策もあって平穏な政権移行を見せています。

国内経済は、運輸・観光・小売り関連業等依然回復が厳しい業種が残るものの、製造業や先端情報産業においては回復基調に入ったところも多く、経済の回復期待がワクチン接種の進展と相まって、市場に安定感をもたらす形で推移しました。

変異株の出現による新型感染症の新たな感染の波が懸念される中、年度末を迎えることとなりました。

- ◆ 当財団の令和2年度の評価損益は、前記の市場動向を受けて、前期末の大幅な落込みの反動もあって順調な回復軌道で収益を積み上げてきました。期中9~10月にかけて一時的な調整局面を見せることもありましたが、結果的として運用資産の通期総合収益は16億3千4百万円余りを計上し、期末時価は194億4千万円弱となりました。

- ◆ 令和2年度の資産運用は、従来同様に年金信託資産で行いました。信託先の割合(期末時価額)は、三菱UFJ信託銀行が74%、三井住友信託銀行が26%となっています。また、年金信託資産の年度末時点での簿価に対する時価の資産評価は、32億9千7百万円余りの評価益となりました。信託収益受入金10,808,434円を計上したほか順調な運用益積上げにより資産評価が1,623,466,286円となり、修正総合収益率※では9.37%(昨年度▲1.67%)、総合収益(額)は1,634,274,720円(昨年度▲282,758,775円)となりました。

※「修正総合収益率」とは資産運用成果を測定する尺度の一つで、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

- ◆ 資産運用の管理体制の強化・充実を図り、安全かつ確実な総合収益を確保するため「共済財団資産運用の基本方針」に基づき、小委員会（資産運用役員会議）において、今後の経済金融情勢の見通し等を踏まえた年金信託資産の「基本ポートフォリオ（資産構成割合）」のあり方について、前年度に引き続き検証・検討を行いました。

令和2年2月以降「新型コロナウイルス感染対応」という未曾有の事態となり収束が見えない中、資産運用を委託する信託銀行の意見等を聴取しながら対応について検討を進めてきましたが、引き続き予断を許さない状況にあります。そのような中、委託先専門家との更なる連携強化により、市場環境を総合的に判断し、慎重に検証・検討を継続していくこととしました。

- ◆ 機関紙「私達の財団」第43号を発行し、被共済加入職員や関係者に配布して共済財団の運営や共済制度に対する理解と協力など業務の広報に務めました。

また、ホームページ「ようこそ！私達の財団へ」に随時情報を掲載し、共済財団の情報提供を図ると共に、問い合わせの多い質問や退職金の算定方法等の案内や共済掛金の口座振替による納入促進、各種届出様式等のダウンロード活用により、施設の皆様の事務の軽減と簡素化が図られるよう利用の促進に務めました。（<http://www.tochi-kyousai.or.jp>）

- ◆ 業務受託している（独）福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済法による退職手当給付金請求処理については、支給決定者998名に対して適切に実施しました。

2. 行政機関等への申請及び届出等

No.	事項等	申請(届出)年月日	申請(届出)先	摘要
1	令和元年(平成31年)度損益計算書の提出	令和2.7.29	宇都宮税務署長	租税特別措置法第68条の6の規定に基づく提出

3. 事業運営体制に関する事項

(1) 被共済職員に関する事務

(ア) 施設の種別別被共済職員の状況

施設の種別	令和元年度末		令和2年度中の施設数推移			令和2年度末	
	加入状況		新規加入	廃止・脱退等	種類変更	加入状況	
	施設数	職員数	施設数	施設数	施設数	施設数	職員数
保護施設	2	30				2	30
児童福祉施設	保育所	192	3,284	5	▲1	196	3,352
	その他	28	556	2		30	572
老人福祉介護保険施設	248	6,676	2	▲1		249	6,829
その他社会福祉施設	3	24				3	23
障害福祉施設	201	3,000	3	▲2		202	3,058
計	674	13,570	12	▲4		682	13,864

平成24年度に「知的障害者援護施設」、「身体障害者更生援護施設」は「障害福祉施設」に移行した。

(イ) 共済掛金収入の状況

月別	掛金収入額	施設数	被共済職員数 (掛金収入対象)	備考
4	148,172,840	681	13,330名	
5	148,554,120	681	13,381	
6	154,714,230	681	13,414	
7	153,977,010	681	13,447	
8	155,057,980	681	13,420	
9	155,089,556	681	13,393	
10	154,782,094	681	13,431	
11	154,338,670	681	13,453	
12	154,509,760	681	13,459	
1	155,235,520	682	13,408	
2	153,790,780	682	13,348	
3	156,102,870	682	13,303	
計	1,844,325,430	(682)	(13,303)	
前年度	1,804,736,290	(674)	(13,012)	

(ウ) 退職手当給付金の支給状況

月別	支給額 (円)	支給人数 (名)	被 共 済 職 員 期 間					
			1年未満	1～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21年以上
4	431,952,032	428	35	218	81	37	30	27
5	99,785,530	159	18	88	34	9	5	5
6	53,309,674	83	16	37	19	6	1	4
7	42,360,344	105	22	57	17	4	4	1
8	55,873,130	99	23	54	13	1	3	5
9	30,872,386	83	22	45	6	9	0	1
10	51,222,718	78	22	37	9	3	4	3
11	44,018,057	69	18	34	10	2	1	4
12	29,826,031	50	18	22	5	1	2	2
1	82,182,968	121	22	57	24	8	6	4
2	58,212,555	107	20	55	19	7	4	2
3	37,844,966	75	22	37	8	5	2	1
計	1,017,460,391	1,457	258	741	245	92	62	59
		保育348	57	201	44	23	13	10
		障害270	36	141	43	16	12	22
		老人773	160	364	143	49	34	23
		その他66	5	35	15	4	3	4
前年度	1,010,980,576	1,572	265	808	279	111	51	58

(エ) 最高年齢制による退職手当給付金確定額の状況

区 分	令和元年度末現在	増	減	令和2年度末現在
人 数	329名	70名	64名	335名
確 定 額	643,432,169円	105,949,140円	84,762,736円	664,618,573円

(2) 財務関係

(ア) 財産運用収入の状況

(単位：円)

財産種別	運用損益	計	前年度
年金信託	3月末現在	10,808,434	7,039,306
定期預金	9月 12円、11月 277円	289	1,118
金銭信託	9月 820円、3月 164円	984	1,589
普通預金	8月 1,040円、2月 727円	1,767	1,479
計		10,811,474	7,043,492

年金信託の運用損益は、信託収益 10,808,434 円のほか評価益が 1,623,466,286 円となり、総合収益としては 1,634,274,720 円の利益計上となりました。(前年度は信託収益 7,039,306 円を計上するも、評価損が 289,798,081 円発生し、結果的として▲282,758,775 円の総合収益となった。)

(イ) 基金の積立状況

(単位：円)

月別	年金信託			定期預金	合計
	積立 A	取崩し B	計 A-B		
4	0	0	0		0
5	0	0	0		0
6	150,000,000	0	150,000,000		150,000,000
7	100,000,000	0	100,000,000		100,000,000
8	100,000,000	0	100,000,000		100,000,000
9	150,000,000	0	150,000,000		150,000,000
10	100,000,000	0	100,000,000		100,000,000
11	100,000,000	0	100,000,000		100,000,000
12	100,000,000	0	100,000,000		100,000,000
1	0	0	0		0
2	0	0	0		0
3	0	0	0		0
計	800,000,000	0	800,000,000		800,000,000
前年度末 現在高			17,024,362,369	3,265,000	17,027,627,369
差異調整			2,415,595,965		2,415,595,965
累計			19,439,958,334	3,265,000	19,443,223,334

※従来、年金信託は元本表記していましたが、平成26年度から注記を時価表記としたことから、基金積立も統一して時価表記としました。

II. 総務概況

1. 役員等に関する事項 (令和3年3月31日現在)

理事・監事

(任期：令和元年6月19日～令和3年定時評議員会まで)

役職名	氏名	就任年月日	現職
理事長	菊地達美	R1.6.19	特定非営利法人栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人あいのかわ福祉会 那須共育学園 施設長
副理事長	松野直之	"	特定非営利法人栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人せせらぎ会 かえで 施設長
常務理事	野澤秀夫	"	栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団 事務局長
理事	湯澤洋子	"	栃木県保育協議会代表 社会福祉法人田原福祉会 ゆりかごきつずな一さりーすくーる 園長
理事	関上佳代子	"	栃木県児童養護施設等連絡協議会代表 社会福祉法人 あかつき寮 施設長
理事	古口光夫	"	栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人光誠会 ケアハウスフローラ 施設長
理事	横川 恵	"	栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人信徳会 特別養護老人ホーム栗野荘 施設長
監事	峯山敏正	R1.6.19	特定非営利法人栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人すぎなみき会 すぎなみき学園 施設長
監事	鈴木敏夫	"	共済財団元事務局長

評議員

(任期：平成30年6月22日～令和4年定時評議員会まで)

役職名	氏名	就任年月日	現職
評議員	小林敦雄	H30.6.22	栃木県社会福祉協議会 常務理事
同	山中徹弥	"	特定非営利法人栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人下野会 国分寺学園 施設長
同	櫻井みつ江	"	栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人桜寿会 特別養護老人ホームさくらの杜 施設長
同	阿由葉 誠	"	栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人足利むつみ会 特別養護老人ホーム青空 施設長
同	大川 眞	"	栃木県保育協議会代表 社会福祉法人 小俣幼児生活園 園長
同	篠原真奈美	"	栃木県保育協議会代表 社会福祉法人まこと福祉会 茂呂保育園 園長
同	江田 仁	"	栃木県児童養護施設等連絡協議会代表 社会福祉法人桔梗寮

2. 職員に関する事項

男女別	職員数	前年度比	平均勤続年数	備考
男性	1	—	2	
女性	2	—	18	
計	3	—		

3. 役員会等に関する事項について

令和2年度に共済財団の運営のため開催した定時評議員会、理事会、監事会及び資産運用等を見直し検討する小委員会等の開催状況は次のとおりでした。

(1) 定時評議員会の開催

開催日	会議名	場 所	出席者数	議 決 事 項 等
2. 6. 24	定時評議員会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	6名 (4名)	第1号議案 令和元年(平成31年)度事業報告について(報告) 第2号議案 令和2年度事業計画及び収支予算書について(報告) 第3号議案 令和元年(平成31年)度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について

※ () 内の数字は出席理事・監事数

(2) 理事会・監事会の開催

開催日	会議名	場 所	出席者数	議 決 事 項 等
2. 5. 13	監事会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	2名	令和元年(平成31年)度理事職務及び事業の執行状況並びに収支決算等の監査
2. 5. 21	第1回理事会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	5名 (2名)	第1号議案 令和2年度定時評議員会の招集について 第2号議案 令和元年(平成31年)度事業報告及び決算の承認について ・その他 ①令和2年度共済財団小委員会の運営について ②創立50周年記念式典にかかる実行委員会の設置について ③年金資産の運用状況及び今後の金融市場等の見通しについて(報告)
2. 12. 3	第2回理事会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	7名 (2名)	(報告事項) ①小委員会の検討状況(中間報告)について ②退職金支給制度の上半期運用状況について ③資産運用状況及び今後の金融市場等の見通しについて

3. 3. 26	第3回 理事会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	7名 (2名)	第1号議案 令和3年度事業計画及び収支予算案の承認について 第2号議案 ・「評議員選定委員会運営要領」の承認について ・「共済財団 リモート会議実施要領」の承認について 報告第1号 共済財団小委員会の検討状況報告について 報告第2号 資産運用状況及び今後の金融市場等の見通しについて ・その他 共済財団創立50周年記念事業の経過報告
----------	------------	------------------	------------	---

※（ ）内の数字は出席監事数

(3) 小委員会（資産運用役員会議）の開催

開催日	場 所	出席者数	議 題
2. 8. 25	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	7名	1 年金資産運用状況と「基本ポートフォリオ」の検証について 2 令和2年度小委員会の運営等について
2. 11. 5	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	7名	1 資産運用状況及び当面の投資環境見直しについて 2 基本ポートフォリオの検証・検討について 3 共済制度設計の見直しについて(支給率・65歳超職員の対応その他) 4 その他 新規加入者向けパンフレットの制定(報告)
3. 1. 27	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	5名	1 資産運用状況及び当面の投資環境見直しについて 2 基本ポートフォリオの検証・検討について 3 共済制度設計の見直しについて 4 その他 リモート会議の環境整備について
3. 3. 19	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	7名	1 資産運用状況及び今後の金融市場等の見通しについて 2 基本ポートフォリオの検証・検討について 3 令和2年度小委員会の検討結果の取りまとめについて 4 その他 創立50周年事業の経過報告